

韓国におけるスポーツ界の現状

(1986 年ソウル・アジア大会を中心としたナショナル選手の強化対策)

後 藤 清 志

はじめに

最近、日本人の間で韓国に対する関心が急速に高まっている。その中でも、特に驚異的な高度成長を遂げた経済的側面およびスポーツ界のビッグ・イベント(1986 年ソウル・アジア大会、1988 年ソウル・オリンピック)が大きくクローズアップされているが、その背景にある実体を調べ、1985 年 9 月から 1987 年 3 月まで、1 年 6 ヶ月の韓国国家代表コーチとしてのソウル滞在を生かして、我が国との比較考察を試みた。

1. 躍進する韓国と日本人

現在の「韓国ブーム」には驚異的發展の背景があり、一つは韓国の存在が国際的に非常に大きくなって、隣にいる我々もそれを無視できなくなってきたこと。もう一つは、日本人の特に若い人たちが海外旅行などによって持った外国への関心が、世界を一巡りしてふと振り返ってみると、隣に最も知らない国があったのに気づき、それに新鮮さを感じているということである。

経済的には「漢江の奇跡」と言われた 1970 年代に次いで二度目のブームであるが、最近の関心は非常に多様化している。少し付け加えれば、このブームが、かつて日本に起こったフランスブームや戦後のアメリカブームとは違う側面を持っていることである。

日本人と韓国人は、まるで鏡でも見るように、韓国を「第二の日本」と見立てるほど、この地球上で最も似通っている民族でありながら、価値観・意識・感覚の面で同時に極めて明確な差異があり、同じだと思っていたのに違うものがある。あるいは、違うと考えていたのに同じところがある。ところが韓国に行ってみると、距離を置いて眺めているわけにはいかないのである。一見、日本と同じ風景が随所にあって、知らず知らずのうちに、そこに巻き込まれてしまう。他人事ではすまされない何か、韓国にはある。そして、「韓国人が見た韓国の常識」を身に付けることが必要になってくる。それにはもちろん、韓国語を知らねば

ならないのだが、その気になれば韓国語は比較的簡単に覚えられるものである。日本語と韓国語は文法がほぼ同じであり、「どこそこへ行く」という“へ”“私”“が”というときの“が”などの助詞は、共通している。断定文には“だ”がつき、疑問文では“か”で終るという特色もある。韓国語も日本語と同じように漢字の熟語に“する”・“します”を付けて動詞化できる。

韓国語で「ありがとう」は、カムサハムニダだが、これは感謝(カムサ)します(ハムニダ)という意味になる。日本人に覚えやすいのは、このします(ハムニダ)を多用する用法である。失礼します(シルレハムニダ)、約束します(ヤクソクハムニダ)、運動します(ウンドンハムニダ)など日本語と同じように通じる。このようにして、市場で買い物もできるし、道端やバス・タクシーの中などでおしゃべりもできるようになる。

また、韓国の場合は、主として人間関係の広がりを強調しているが、日本においては「家」とか「地域」のまとまり、あるいは集団への情緒的な帰属を表現して、持ち上げることが多いようである。そうした違いは、スポーツや組織の向上にも関連している。

韓国の国民性は形式・外観を重視し事大主義的傾向にあり、個性と自己主張が強く、他人とか集団についていくことを嫌う。だから、例えば外国から技術指導者を招いた場合でも黙って習うより議論を始めてしまうのである。また、貧乏な人、あるいは取るに足らないような人でも、心構えだけは自分が一番偉いと思っている傾向にある。「今は運が悪くてこうなっているだけなんだ」と考えるわけで、その辺が日本人と韓国人の決定的な違いの一つであろう。

更に、日本と韓国の「一番」の違いは、先ほどの個人主義や、それに関わる血縁的な背景なども大きな特徴の一つである。制度化されたことや組織内での倫理よりも、より普遍的な価値に対する志向が非常に強いということが挙げられる。しかし、それと同時に、一

方では生身の人間の完成とその表現を尊重するのである。だから、ある意味では日本人よりも人間主義的で、はるかに理論性が高いと言える。

このようなことから、西洋人はよく「日本人より韓国人の方がわかりやすい」と言う。それは、韓国人の持つ個人的論理とイデオロギー志向のゆえであると思う。中国やヨーロッパのような大陸は民族も複雑多岐にわたり、イデオロギーなしには統率・支配はできないであろう。血縁や地縁、あるいは「触れ合い」といった要素だけではとても無理なのである。

韓国は半島でありながら、肌と肌の「触れ合い」よりも大陸的なイデオロギー志向が色濃くて、理論的で自己主張が強い。韓国人のおしゃべり好きな性格も、実はそこに通じている。日本には「聞き上手」という言葉があるが、韓国では聞くよりは話すことを重要に考える。真理やイデオロギーは話すものであって、聞くものではないからだと言う訳である。

更にまた、CMの話だが、日本のCMで一番よく使われるキャッチフレーズは「触れ合い」である。しかし、イデオロギーは「触れ合い」ではなく、人を説得したり主張したりするときに必要となるものである。ところが、日本では肌と肌をよく触れ合わせてさえい

れば原理原則がなくても、また黙っていても「腹芸」だけでアイデンティティは強まる。しかし韓国では説得・主張しなければならないのである。「触れ合い」と同じようなことで、日本で学校の先生がよく使うのが「みんな仲よく」と「人に迷惑をかけるな」であるが、韓国では「一番」である。お前は一番にならなくてはいけない、人に負けるなということなのである。

2. 韓国スポーツの強さの秘密

(1) 大韓体育会訓練院（俗称、テヌン選手村）

「日本に追い付き追い越せ」その徹底は企業や文化だけではなくスポーツもまた同じである。韓国がこれまでたいてい強くならなかった原因は兵役のせいもあり、兵役で選手生命が中断されるわけである。しかし現在は、国家がバックアップして、兵役を免除したり軍隊に行っても訓練（練習）が続けられるようなシステムになっており、日本ではまず考えられない常時合宿体制をとっている。これは、ソウル市外地から車で約30分、広大な敷地が広がるテヌン選手村。正式名称は「大韓体育会訓練院」。1985年5月にスポーツ科学研究所を統合してこの名称になったのだが、選手たちには1966年設立以来おなじみの愛称「選手村」あ

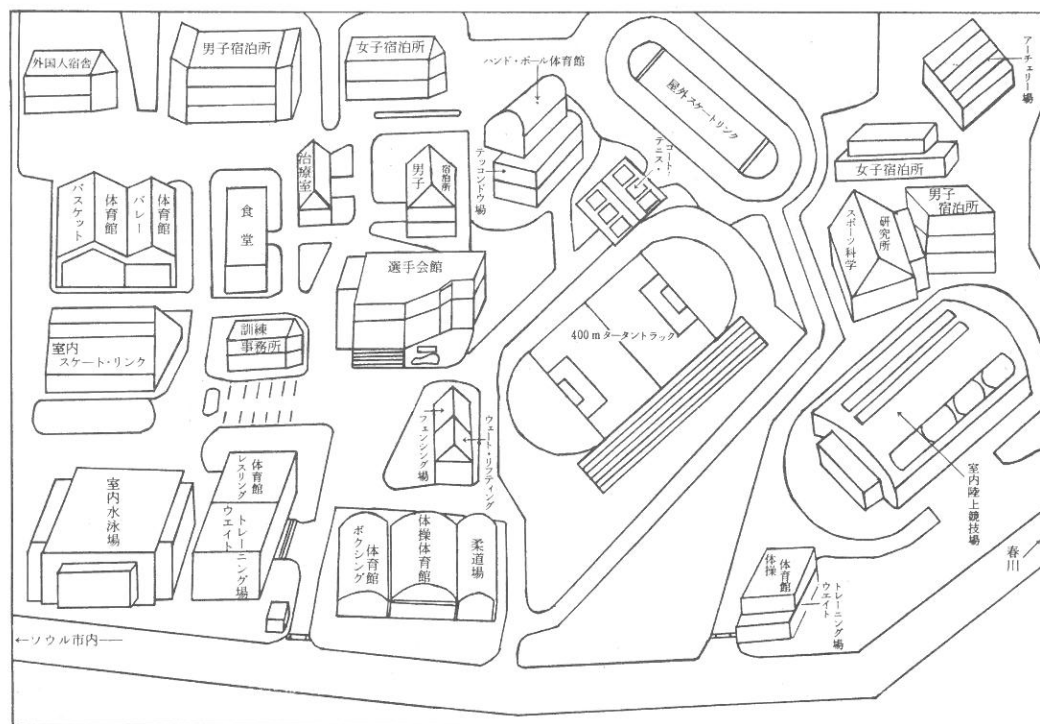


図1. 大韓体育会訓練院

るいは「テスン」の方が通りがよく、こう呼ばれている。

東京オリンピック後の1966年6月、オリンピックで金メダルが全く取れなかった韓国が、「国家代表選手の強化訓練」と「コーチ・指導者の訓練」を目的に設けた施設で緑に覆われた26万4千平方メートルの敷地に、★400メートルのタータントラック・室内陸上競技場 ★人工芝のホッケー場 ★室内水泳場 ★室内・屋外スケートリンク ★ウエイト・トレーニング場 ★テニスコート ★柔道場 ★バスケット体育館 ★バレー体育館 ★ボクシング体育館 ★体操体育館 ★ハンドボール体育館 ★レスリング体育館 ★アーチェリー場 ★スポーツ科学研究所 ★食堂 ★男・女宿泊所 ★外国人宿泊所 ★治療室、更に1986年ソウル・アジア大会後に落成された選手会館には、理髪室、図書室、娯楽室（ビリヤード・卓球・ゲーム）、ディスコ・ホール、ミーティングルーム、強化指導委員室、大ホール、などが設備されており〔図1、大韓体育会訓練院 参照〕、それらすべての施設がゆっくり点在している。

そして、背後にある小高い丘（仙岩山）にはクロスカントリーコースも設けられている。こうした施設の中で、宿泊所は現在570人収容ができるようになっており国家代表のコーチ・選手たちが生活している。宿泊所は、男・女ともに3か所づつが設けられており、各部屋には選手4人づつ入っている。浴室はと言うと、各宿泊所にサウナまでも完備された大浴場があり、不自由のない生活を送っている。そして、外国人コーチも現在ボクシング（カナダ国籍のソ連人）・陸上競技の棒高飛びコーチ（アメリカ人）が就任しており、特別に設けた外国人宿泊所に選手同様、サウナ・各室ごとの浴室・キッチンルームなどが完備されており、選手村のリズムで生活を送っている。

この、選手村の一日のリズムは、朝6時になるとテーマソング「勝利の歌」が流れる中を各競技の選手た

ちが400メートルのタータントラックを持つグラウンドへ集合する。そして、6時15分エアロビクスの準備運動が20分間、さらに各競技別にランニングから始まり60分のトレーニング・メニューがこなされるのである。

こうして朝食を迎えるのだが、1週間の食事メニューはほぼ決まっておりバイキング方式で、韓式・洋式・日式と上流家庭でもそうは食べれない内容である。

1日の平均カロリーは4800カロリー、これは日本人の、20才代の標準1日摂取量の約2倍に相当する。朝食後は、午前中に各々の学校へ行くわけだが韓国国立体育大学の選手が相当数を占めているため、大韓体育会のバスで送り迎えも行っている。そして、午後1時頃に選手村へ帰ってきた選手たちは午後2時30分からの練習に備えるようになっている。

一般に、韓国国立体育大学・慶熙（ケイキ）大学体育科などの体育専攻学生はすべて午後からクラブ活動をする時間になっており、これは授業の一環として行われている。こうしたことも、スポーツ強化につながっている原因の一つであり、国家代表選手だけが午後からの時間を空けて練習しているわけではない。（社会人選手については各企業が優遇している）午後の練習は各競技によって練習時間が異なっており、格闘技は2時間～3時間・格闘技を除いたすべての競技は3時間～6時間といった具合で、1週間に2度の調整日（木曜日・土曜日）が計画されている。中でも木曜日は休養をとる競技が多く、一部で1時間～2時間の練習をしている。また、土曜日は体操競技を除くすべての競技が一斉にクロスカントリーだけの練習メニューになっていて、週に一度の日曜日だけが完全休養として計画されているので練習終了後、家に帰る選手もいる。この様なパターン化された常時合宿体制の中で、1988年ソウル・オリンピックに向けて1日1日を消化しながら目標達成へと歩んでいるのである。〔表1.2 参照〕

表1. 選手村の1日

6:15 }	6:35 }	7:35 }		13:00 }	14:30 }	19:30 }	20:00 }	22:00 }
6:35	7:35	8:00		13:30	19:30	20:00	22:00	
エアロビクス 準備運動	練 習	朝 食	学 校	昼 食	練 習	夕 食	フ リ !	消 灯

表2. 週間トレーニングの強度

月	火	水	木	金	土	日
重 練 習	重 練 習	重 練 習	調 (休 整 養 日)	重 練 習	調 整 日	完全 休 養 日

(2) 自分と学校と国家の名誉

韓国では、学校スポーツそのものが大衆スポーツではなくエリートスポーツである。だからスカウトも特待制度も異とするにあたらない。そこで、国家代表選手たちは激しく鍛え続け、国家を背負っているプレッシャーは大変なものである。国家代表の負担、勝たなければならないという負担はかなり選手を苦しめている。しかし、それは負担ではなく名誉だ、名誉を担って名誉のために戦う。この名誉は国家代表としての名誉だけではなく、国があり学校があり自分がある。さらに、道（日本の都道府県に当たる）や出身地そして選手の一部の名誉なわけである。そして、名誉を勝ち取ることによって出身地・出身校（母校）でその競技専用体育館などが設立されたり、また両親が勤務先での出仕待遇を受け、課長・部長へと昇進し、その選手の父兄までも名誉が拡大されていくことにもつながっていく。しかし、名誉には重さに応じた反作用もあり選手生命に支障が生じているという側面も見逃せない。

(3) 年金・褒賞金の制度

ハミョンテンダ（なせばなる）は常時合宿体制をとるテヌン選手村のメインスローガンであるが、この裏返しはヘドアンデンダ（なしてもならない）であり、この場合は即退村、国家代表の資格と特権の剥奪が待っている。

こうした中で、国際大会（オリンピック、世界選手権大会、ユニバーシアード大会・アジア大会）でメダルを獲得すればボーナスが支給される。このボーナスの額は競技ごとに一定ではなく各協会によって違うのである。

表3. 基本になる点数表

	金メダル	銀メダル	銅メダル
オリンピック	90 点	30 点	20 点
世界選手権大会	30 点	7 点	5 点
アジア大会 ユニバーシアード大会	10 点	2 点	1 点

1986年ソウル・アジア大会では、金メダルひとつに対して500万ウォン～1,000万ウォン（1,000万円～200万円）となっている。そして、更にプラス年金制度がありこちらは国民体育振興財団が企業からの助成公告料、およびオリンピック復権（宝クジ）の利益、および競技施設への入場料の割などをプールして基金を作り、その運用利子で支払うものである。そして、持ち点が20点を越えた日から生涯年金受給資格が生まれる。支給額は30点までは点数そのままの30万ウォン、それを越えると10点につき5万ウォンで計算される。上限は100万ウォンであるがオリンピックの金メダルだけは適用除外で上限なしということになっている。〔表3 参照〕

アジア大会までは受給資格者45人、毎月の総額3,850万ウォンにすぎなかったが、アジア大会で93個の金メダルを得た結果、相当数が新たに加えられ、支払額も飛躍的に増しているということである。（100万ウォンは円価換算で20万円であるが、ソウルでの実質購買力は65万円程度であると実感できる。）

この年金・褒賞金制度に対し国家代表選手たちは、どのような影響力を受けているだろうか。世界的水準に到達している、又は金メダルが近い距離にあると思われる競技では金メダルを目指すうえで、この制度がよい励みになり、いい面でのプレッシャーを生み練習意欲を向上させている。特に、目につく競技では格闘技（ボクシング・柔道・レスリング・テコンドウ）であり、個人競技の特性と国民性を巧く生かし、めざましい競技力向上が窺える。しかしその反面、まだ世界的に弱い競技ではマイナス面が生じている。このマイナス面とは、金メダルへの道が余りにも遠い選手において、ハングリー精神の減退と周りからの期待の声、おいしいものをぶらさげることによって逆効果を与えているのではないかと思われることである。「頑張っても世界的水準には届かない」・「金メダルなんてとうてい無理だ」というような発想から、トレーニング意欲がわかず技術向上につながらない原因を作っているようである。

更に、1986年ソウル・アジア大会から、年金・褒賞金制度を受けるようになった低年齢層の選手たちはどうだろうか。中学・高校生である現在から生涯、毎月多額な金額を手にする事で、今後の人間形成に大きな障害を起すと共に、悪影響を及ぼすことは間違いないと考える。この様なことも含めて、年金・褒賞金システムすべてが競技力を向上させるばかりではなく、悪い状況を作っている事実も見逃せないだろう。

共産国や韓国だけでなく、現に日本・欧州（西ドイツ、イタリア、スイス）に続々褒賞金制度が誕生している中、本来の、スポーツの本質を見直し、スポーツの崩壊につながらないように考え見直さなければならぬだろう。そして、やがて21世紀に向け堂々と国旗をあげて欲しいものである。

3. スポーツ先進国の“証”とは

1986年ソウル・アジア大会は韓国にとって歴史的なイベントであった。それは完璧にソウル・オリンピックの予行演習として行われ、成功した。韓国はソウル・オリンピック大会に向けて運営面の十分な自信を持ったように見える。その裏には、韓国には韓国なりの“特異性”があった。それを反映するもののひとつとして、周知の「警戒体制」だった。“防弾ボックス”の中からの全斗煥大統領による前代未聞の開会宣言、会場内外にひしめいた警官、兵隊の“網の目”，ライフを肩に下げた狙撃班、爆弾犬を連れ歩いたテロ団（特殊班）等が警備に当たっていた。それはあのボイコット運動の嵐が吹いたモスクワ・オリンピック（1980年）を凌ぐ警備体制であった。世界でも強烈な反共主義で鳴る国、閉鎖的な全体主義の支配国家、第二次大戦後に「連合国」によって分断され、今も続く「南」と「北」の緊張関係などの基調がその“異常な警備”の要因となっているのだ。韓国市民・観客は慣れっこになっているのか、警戒体制の銃口にはさして目も止めず、競技の行方に一喜一憂の喚声をあげては酔いしれていた。

競技面でも、韓国は93個の金メダルをとって、中国の94個に次いで二位となり、日本の53個にはるかに水をあげた。それは韓国人の自尊心を大いに高揚させる成績であった。目を皿のようにして連日一面のトップから始まる新聞報道を食い入るように見つめる。そして、テレビ中継には釘づけになる。レストランでホテルで人だかりができ、画面のその一同に溜息が、拍手が、歓声が起こる。テレビは終日、その模様をアナウンスの絶叫と共に伝えた。

大会最終日の10月4日、韓国はボクシング十二階級のすべてで金メダルを独占した。午後5時から開始された各級決勝戦の終わるたびに表彰式が行われ、結局3時間半の間に12回の愛国歌が流れた。11個目のヘビー級で金メダルが決定した瞬間、91個の中国と、金メダルの数が並んだとアナウンスがあり、さらに続くスーパー・ヘビー級の優勝で一つ抜いたと信じた観客は、凄まじい拍手と歓声をとどろかせた。しかし、中国は

ボクシングにも新種目のテコンドウにもエントリーしておらず、この二種目20個のメダルのうち韓国が19個をとっていることを考え合わせると、必ずしも韓国が中国の域に迫ったとは言いきれない。

競技場はいずこも「イギョラ！（頑張れ）」の大コールで包まれた。目をむき、身を乗り出し、口角泡を飛ばす。予選から決勝さながらの大声援、試合をしていても鼓膜が痛くなってくるほどである。その爆発的な熱風は選手にも“感染”し、一層の奮闘をひきだしたようであった。だが、韓国における熱風は「素朴な熱風」にとどまらないものがあった。韓国選手にとってのライバル、強敵の登場に対する「ブーイング」である。レース前、試合前、相手のその選手が紹介されると起こる。また、相手選手の失敗や敗退に歓声、拍手があるのだった。熱中するあまりとはいえ、これらのマスコミ、観客の姿勢は今日、国際的には決して受け入れられないものである。オリンピックにおいても同様のことが見られるなら、その舞台は「国際化」を広め、世界に友好を深める意図と反し、世界のひんしゅくを買い、「孤立化」に追いやられる一因となりかねないだろう。また、内においてはその“偏狭性”は支配者の「国威発揚のナショナリズム」に利用されかねないところになる。関連して、同じライバル、強敵といえどもその反応が国による差異が見られたということである。端的には、中国と日本との違いである。そのチャージは日本が最もきつかったと言えるのだが、例えば韓国選手が圏外に去って日本と中国が勝利を競うとき、地元の観客は大半が中国の応援につく。勝利に対する拍手も明らかに中国と日本では差があった。中国選手の方が大きかったし熱っぽかった。対して日本には時には蚊の鳴く程度であった。その違いの起因の一つには競技観（マナー）のほか、韓国庶民の風土に、生活に根ざす「反日感情」が間違いなくあるように思われた。それはかつて日本が朝鮮を侵略し、略奪を思いのままに彼らの生命を、生活を踏みにじってきた爪痕が今日も脈打っていることを、はからずも物語った一面ではなかっただろうか。日本に負けたくない、勝たせたくないという気持ちは自然に起こりうるもののように思われた。だが、その壁を乗り越えるためにもオリンピックの「友好の舞台」を生かす方向に持って行けないものかと考える。では中国に対する“歓迎ムード”はどこから起こったのか。ひとつにはやはり、韓国政府の政治的思惑があったと見ていいだろう。大きな国、中国の参加は政府の「歓迎の意」をもって大々的に、テレビで新聞で伝えられた。その参

加はアジア大会の「成功」という位置づけにとどまらない意義を持っていたからである。つまり、ソウル・オリンピックの「成否」にも連動していたのである。オリンピックの成否を握る大きなカギのひとつは政治体制の異なる国・地域からの参加にもかかっているのだ。

それはまた「開かれた国・韓国」のPRにとって「必須」のことであった。しかし、皮肉にもそれは「反共」を国是とする全斗煥大統領とは矛盾するものとなったのである。中国共産主義青年団機関誌『中国青年報』は「開催国の強烈無比なる民族主義的傾向」を批判し、「開催国は目的達成のためにオリンピック精神にもとった」「これはアジアスポーツの発展にとって望ましいことではない」と異例の論評を掲載した。「オリンピック精神にもとる」とは韓国の年金・褒賞金システムを示しているものと思われる。ホームタウン・デシジョンについては、その存在を否定し、開催国のある種の特権ではないかと承認しているようである。

アジア大会そのものの意義も、皮肉なことに中国と韓国の強烈なメダル争いの結果、全アジア的には薄れてしまうという状況が生まれたのである。中国、韓国、日本、東南アジア三国の得た金メダルの合計は245個である。全体で270個の金メダルのうち、これは90.7%に当たる。日本がかえりみず中国も参加しなかった危機の70年代に、アジア大会を支えてきたASEAN諸国の参加がなければ、アジア大会は東アジア大会と呼ばれても仕方ないであろう。現実にはビルマとシリアは予算不足から選手を送れず、韓国に援助を断られ、ついに参加を断念している。日本も彼らに手を差し伸べることはしなかった。一方、韓国を批判している中国も、広い裾野を持った大衆スポーツの国とはいえない。やはり突き出したエリート育成政策をとっており、その点では韓国と同様である。一年半ほど後に迫った1988年ソウル・オリンピックが国際政治シーンでの雄大な自己主張、あるいは国家政策の延長線上にある非合法流血の戦争として戦われるなら、おそらく1990年の北京アジア大会も同じコンセプトで開催されるのではないだろうか。また、1986年ソウル・アジア大会では彼らの「同胞」である朝鮮民主主義人民共和国の選手団の姿は見られなかったが、1988年ソウル・オリンピックでは「北」と「南」は果たして手を結ぶことができるのだろうか。そして、役割を果たし終えたという見方が一部では根強いオリンピックも、西暦2000年には北京で同じように遂行されていくのであろうか。

このようなことが果たしてスポーツ先進国と言えるだろうか。スポーツの原点から立って深く考えなければならない問題である。

4. ま と め

以上述べてきたことから明らかなように、オリンピックを頂点にすえた韓国の強化対策は、今日のスポーツの国際的な動向を色濃く反映していると言える。即ち、1. アマチュアリズムの問題、2. スポーツナショナリズム、3. スポーツの国際協力、の三点である。

1896年のアテネ・オリンピック以来、国際競技スポーツは大きく発展してきた。この間様々に曲折を経ながらも一貫してきた理念は世界平和を頂点とする国際親善、国際交流であった。ただ、現代の国際社会は、高度に複雑化しており、かつてのように単純にこの理念を実現することは極めて困難な状態にある。上記三つの問題にしても同様に、その理想像解決法を安易に提示することは、難しいと言えよう。ただ、国際スポーツが今後、国際社会の活性化に貢献していくために、これらの問題に対して相応の見通しを持つことは必要である。ここでは、今まで述べてきた韓国の実状をもとに若干のコメントを付してまとめとする。

(1) アマチュアリズムの問題

今日の国際競技における競技水準は、非常な勢いで進歩している。それは、かつてのような個人の努力、意志、経済力だけで到達できたレベルとは根本的に違うものである。今日国際的に通用するためには、組織的、系統的な強化体制の確立が必要であり、その代表的なものが韓国や、社会主義諸国に於いてなされている、国家主導の強化政策である。これは、優秀な選手を一箇所に集め完備された施設で科学的、集中的にトレーニングし、その運営費、選手の生活費等を国が負担するものであり、資本主義諸国に於いては、フランス・オーストラリアなどにその例を見ることができる。選手の優遇措置については、社会主義諸国に於いてその存在が確認されているが、その効用及び問題点に対する詳細な報告は成されていない。韓国における年金制度も、優遇措置の一つとして考えられるが、資本主義諸国においては、初の試みであった点、内外に多くの論議を巻き起こしたと思われる。

オリンピック憲章から、アマチュア規定が削除されて以来、優秀選手に対して様々な形で、金銭的報酬が与えられる機会が増大する傾向にある。国際レベルで通用するためには、選手は私生活の相当部分を犠牲にしなければならず、国の代表として試合に出場する以

上、必要最低限の財政援助は与えるべきであろう。しかし、褒賞金制度・年金制度については、現時点においては慎重に対処しなければならない。

将来、わが国がこの様な制度を取り入れるような場合、韓国の現状から特に配慮しなければならないのは、未成年選手への金銭授与及び非適正選手に対する処遇の二点である。前者に対しては、教育的配慮によって賞与時期を遅らせるか、賞与額の切り下げ、あるいは、スポーツ振興財団等の法人への寄付の義務づけが必要であろう。後者については、社会復帰のためのカリキュラムを設置し、必要最低限の経済援助期間を限定して行うなどの対策が必要である。両者とも、その遂行に際しての基準の明確化がもっとも重要であり、規準設定には細心の注意を払う必要があろう。賞金問題については、近年、我が国に増加の傾向を示しており、特に企業との関連においてなされる傾向にある。この場合、問題となるのは、コマーシャルイズムの浸透によりスポーツの主体性が失われるのではないかという点であり、その導入に際しては、スポーツの側の発言権、主導権を失わないよう配慮すべきである。

将来的に見て、今日の国際競技選手はプロへの色合いを次第に強めており、その処遇については過去の形式は次第に効用を失くしてきている。このことは、国際競技スポーツが嘗ての余暇活動のレクリエーション的なものから次第に労働・プロフェッショナルとして変化していることを示唆しており、今後はそのような方向での諸規準の見直しが迫られてくることになるだろう。大切なことは、国際交流・国際親善の活性化、及びスポーツ技術の向上、発展という競技スポーツに化せられた使命を最大限に発揮できる制度の確立であり、スポーツの主導権、発言権を失わせるようないかなるものも、その存在を許してはならないということである。

(2) スポーツナショナリズム

今日、オリンピック・世界選手権をはじめとする国際競技会は例外なく国威発揚の場として利用されている。各国は国の威信をかけて選手養成し、優秀な選手を大会へ送り込んでくる。国際競技がこの様な場として利用されるようになったことは競技スポーツの発展としてとらえられると同時に、多くの問題を巻き起こしている。

第1に、各国が自国の主張を強硬に押し通す場合、直ちにそれが大会への参加、不参加を大きく左右する点であり、1980年モスクワ・オリンピックにおける西側諸国のボイコット、1984年ロサンゼルス・オリンピックにおけるソ連・東欧諸国のボイコット問題がその

例である。

いずれの場合も問題になるのは、選手個人の意志決定よりも国家の意志決定が優先される点であり、先に論じたアマチュアリズムの崩壊、及び、国家による組織的強化政策が推進される今後の社会にあっては、ますます選手の主体性は縮小されていくことが予想される。ここに述べた韓国も、国家主導の強化政策、年金制度の確立によりトップアスリートの発言権はますます弱められることは明らかであり、選手個人の政治的権利、意志決定をどのように保障していくかが今後の大きな課題となろう。

第2に、大会開催に際して、競合関係にある国家同志の誘致合戦がエスカレートし、国際交流・国際親善の場であるスポーツの祭典が、国際政治のかけひきの場にすりかえられているのが現実である。今回行われたソウル・アジア大会、1988年ソウル・オリンピックは、韓国、北朝鮮の政治的かけひきの場として格好の材料となっている。南北の対話の再会及び分散開催等の一連の動きは、互いに国交の断絶した国同志の望ましい形での新しい局面を提供することで、ともすれば暗いイメージの付きまとう国際競技大会開催の在り方について全く新しい光を投げかけることになるだろう。願わくば、この方針を韓国・北朝鮮が今後堅持し、南北対話の活性化が更に進み、1988年のソウル・オリンピックを成功に導くよう努力して欲しいものである。

スポーツが発展し、その機能を増大させていくためには、政治との関与は今日、不可避の状態にある。ここで大切なことは、アマチュアリズムの問題と同様、スポーツの主体性、発言権であり、相対立する国家間の緊張緩和に寄与する力を身に付けることであろう。少なくとも国家の政治手段として意のままに左右されるような主体性のない状態は断じて避けなければならないのである。

(3) スポーツ国際協力

ここで言う国際協力とは、主にスポーツ発展途上国に対するスポーツの技術援助、及び経済援助に問うものである。

1986年ソウル・アジア大会において、明らかになった問題点は、大国のメダル独占と発展途上国に対する参加費援助の問題であった。ある国の国際競技力の向上は、経験的に見て、その国の経済力・工業力・科学水準・政権の安定度のある水準以上に達成した国において見られる。

従って、オリンピック・世界選手権大会等の国際競技会に一定レベルの選手団を送るためには、経済力・

工業力・科学水準・政権の安定化を国単位で推し進めなければならない。その意味で、スポーツの国際援助も一国の相対的發展の一環として考える必要があり一般に行われる技術援助・経済援助などと絡めて考える必要があろう。

この前提に立ったうえで、今日の発展途上国の援助について述べてみたい。今日、アジアのスポーツをリードしているのは日・中・韓の3国であり、この3国の同地域におけるスポーツ援助は極めて重要な意義を持つ。しかしながら、西はインド、アラビア半島までも含むこの広大な地域は、多くの発展途上国を含み、政治的不安定な場所も少なくなく、科学水準、経済レベル、工業力は国によって大きな較差がある。このことは、スポーツにもそのまま反映され、今回のアジア大会でのメダルの9割以上が日・中・韓、3国に独占されたことがそのことを如実に示している。この様な較差を放置すれば、発展途上国のスポーツ意欲の減退を招き、ひいてはアジアにおけるスポーツの衰退にもつながる危険があり、スポーツの競技力の較差は正は、日・中・韓、3国に課せられた重大な使命である。特に、経済的に大きく成長した日本こそ対外コーチの派遣、経済援助等を積極的に行うことが可能であり、単に自国の競技力向上のみに目を奮われてしまってはならない。

競技力一辺倒の見方から、対外援助にも力を注ぎ、この点で他国を一步リードすることこそ、日本独自のスポーツ外交路線確立の方途であり、スポーツにおける国際的威信を確立するユニークな存在となれるので

はないだろうか。同時に平和憲法を標榜する、日本外交路線とも軌を一にすることにより、国家プロジェクトの一環としてスポーツの国際援助を推し進めていくよう内外に働きかけることが重要であらう。

(4) 国際競技スポーツの主体性の確立を目指して

今日の国際社会は錯綜をきわめ、世界レベルで解決しなければならない問題が山積みしている。国際競技スポーツも例外ではなく、そのしがらみの中に巻き込まれていると言えよう。しかし、国際情勢と同様の諸問題がスポーツに見られるということは、スポーツが関与する領域がそれだけ増えたことを示しており、スポーツの国際社会における責任も重くなったことを意味している。このことはスポーツの発展から見ると輝かしい進歩であり、このように獲得してきたスポーツの地位を今後とも高めていくことが必要である。

反面、問題は非常に複雑化してきており、まかりまちがえればスポーツの崩壊につながるものが数多く存在していることを忘れてはならない。今回の韓国の強化対策の報告は、これら諸問題の解決に対して多くの示唆を与えるものであった。我々はこれをもとにして新しい局面を迎えつつあるスポーツ発展を、今一度検討する必要がある。この様な試行錯誤を積み重ねることによりこれからの国際社会に貢献し、人々の生活をより豊かなものに導いていくスポーツの姿が形造られていくものであると信ずる。

1年後に迫ったソウル・オリンピックが、国際競技スポーツの主体性確立の場となり、国際社会に大きく貢献する大会となることを願って本研究の結びとする。

引用・参考文献

- 1) 浅田隆雄：スポーツ規範論，体育原理9号，日本人の心性とスポーツ規範。不味堂出版：1974
- 2) 阿部 忍：スポーツ規範論，体育原理9号，日本人と人間観とスポーツ，不味堂出版：1974
- 3) 李世基：올림픽과 国家發展 국민외 올림픽을위하여，천풍인쇄주식회사：1984
- 4) 李御寧，黒田勝弘，伊藤亜人，関川夏央：プレジデント，韓国経済の「真実」。プレジデント社：P. 262—279，1987
- 5) 影山 健，川口智久，中村敏雄，成田十次郎：現代スポーツ論序説。大修館書店：1978
- 6) 鄭 奉 順：86 아시아게임특집호，월간체조，대한체조협회：1986
- 7) 현대사회연구소：2000번，아시아를생각한다，현대사회연구소：1986
- 8) 藤原健固：国際政治とオリンピック。道和書院：1984

昭和62年7月15日受理